

2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年7月31日

上場会社名 川崎設備工業株式会社
 コード番号 1777 URL <http://kawasaki-sk.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣江 勝志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 黒井 光彦

TEL 052-221-7700

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,498	31.7	68	72.8	77	70.0	47	79.7
2018年3月期第1四半期	5,122	28.6	252	194.4	257	179.3	236	213.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	4.01	
2018年3月期第1四半期	19.75	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	14,822	7,147	48.2
2018年3月期	16,898	7,214	42.7

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 7,147百万円 2018年3月期 7,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		10.00	10.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	13.9	177	74.4	187	73.3	115	82.1	9.61
通期	23,000	5.2	1,140	18.4	1,150	17.9	750	35.0	62.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	12,000,000 株	2018年3月期	12,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	35,793 株	2018年3月期	35,793 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	11,964,207 株	2018年3月期1Q	11,965,630 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定さが懸念されるものの、政府による各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなかで、当社は、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指し、受注目標の達成等の施策を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、受注高につきましては、産業施設工事および電気工事の減少により74億74百万円（前年同期比1.7%減）となりました。完成工事高につきましては、一般ビル工事および産業施設工事の減少により34億98百万円（前年同期比31.7%減）となりました。損益面につきましては、営業利益68百万円（前年同期比72.8%減）、経常利益77百万円（前年同期比70.0%減）、四半期純利益47百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の資産合計は、前事業年度末に比べ20億76百万円減少し、148億22百万円となりました。主な減少理由は、現金預金等で増加があるものの、完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ20億8百万円減少し、76億75百万円となりました。主な減少理由は、支払手形、電子記録債務および工事未払金等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ67百万円減少し、71億47百万円となりました。主な減少理由は、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年4月27日の決算発表時に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,517,357	2,901,429
受取手形	328,925	373,090
電子記録債権	3,069,237	3,239,083
完成工事未収入金	7,007,868	3,158,346
未成工事支出金	295,557	403,820
その他	263,788	48,883
貸倒引当金	△111,400	△71,800
流動資産合計	12,371,334	10,052,854
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,543,724	1,725,346
土地	1,647,813	1,647,813
その他(純額)	111,463	135,200
有形固定資産合計	3,303,001	3,508,359
無形固定資産	297,213	330,024
投資その他の資産		
その他	954,589	958,524
貸倒引当金	△27,338	△27,338
投資その他の資産合計	927,250	931,185
固定資産合計	4,527,465	4,769,569
資産合計	16,898,800	14,822,424

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,448,359	956,466
電子記録債務	1,810,500	1,355,336
工事未払金	2,713,619	1,551,082
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	207,209	41,928
未成工事受入金	415,804	753,623
賞与引当金	509,990	182,051
役員賞与引当金	23,767	-
完成工事補償引当金	33,818	33,948
工事損失引当金	227,655	166,723
その他	788,138	1,092,554
流動負債合計	8,338,860	6,293,715
固定負債		
長期借入金	180,000	180,000
退職給付引当金	997,544	997,462
その他	167,665	204,078
固定負債合計	1,345,210	1,381,541
負債合計	9,684,070	7,675,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金	395,250	395,250
利益剰余金	5,189,285	5,117,562
自己株式	△7,886	△7,886
株主資本合計	7,157,648	7,085,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,081	61,241
評価・換算差額等合計	57,081	61,241
純資産合計	7,214,729	7,147,167
負債純資産合計	16,898,800	14,822,424

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
完成工事高	5,122,868	3,498,069
完成工事原価	4,451,759	3,004,849
完成工事総利益	671,109	493,219
販売費及び一般管理費	418,670	424,623
営業利益	252,438	68,595
営業外収益		
受取配当金	2,411	2,926
不動産賃貸料	10,954	11,000
その他	410	1,854
営業外収益合計	13,776	15,781
営業外費用		
支払利息	863	339
不動産賃貸費用	5,750	4,088
その他	1,851	2,703
営業外費用合計	8,465	7,131
経常利益	257,749	77,245
税引前四半期純利益	257,749	77,245
法人税等	21,393	29,326
四半期純利益	236,355	47,919

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。